

2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月13日

上場会社名 クオインタムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2338 URL https://www.quantum-s.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)マーク ピンク
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)邵 賛 (TEL)03(6910)0571
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	96	△18.8	△219	—	△112	—	△109	—
2023年2月期第2四半期	118	△16.8	△197	—	△27	—	△810	—

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 △219百万円(-%) 2023年2月期第2四半期 △1,100百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	△8.09	—
2023年2月期第2四半期	△69.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	393	329	38.5
2023年2月期	468	396	60.6

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 151百万円 2023年2月期 284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,070	527.3	45	—	150	—	125	—	9.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年2月期2Q	13,671,131株	2023年2月期	13,537,131株
2024年2月期2Q	38,527株	2023年2月期	38,527株
2024年2月期2Q	13,590,462株	2023年2月期2Q	11,668,969株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	14
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、アフターコロナの需要拡大に伴い緩やかな回復がみられますが、為替レートの不安定な推移等によるインフレ傾向が顕著であり、今後も引き続き、厳しい状況が継続すると見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、システムソリューション事業において、当第2四半期連結累計期間より、AI関連事業展開の準備に着手いたしました。また、アイラッシュケア事業に関しては、アフターコロナの影響により、サロンの売上が好調であり、現在営業を行っている3店舗においては、対前期比120%を達成いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高96百万円（前年同期比18.8%減）、営業損失219百万円（前年同期は197百万円の営業損失）、経常損失112百万円（前年同期は27百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失109百万円（前年同期は810百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、5G技術とAI技術を融合した関連事業として、当第2四半期連結累計期間より、AI関連事業展開の準備も始めております。その一環として、2023年7月にCompass Cloud Technology Pte. Ltd.（以下「Compass Cloud」という。）との合弁会社としてコンパスクラウド AI ジャパン株式会社を設立し、同社において、Compass Cloudの開発した計算効率に優れ、消費電力やサイズで他社製品に比較優位性のあるARMベースのエッジ・サービス・ハードウェアを利用し、AI、エッジコンピューティング、クラウドストレージ、クラウドゲーミング、デジタルツイン事業を日本で展開していく予定です。

また、その後、同年同月に「第三者割当による第12回新株予約権の発行に関するお知らせ」で開示したように、AI生成コンテンツ（以下「AIGC」といいます。）事業を具体的かつ相応の速度で進めるため、新株予約権発行による資金調達を行いました。

さらに、現在、大規模言語モデルを活用したいわゆる生成型AIの開発が爆発的に進んできており、使用されるGPUの市場規模が急速に拡大しているため、2023年9月に当社はKAYTUS SINGAPORE PTE. LTD.（以下「KAYTUS社」という。）と販売代理店契約を締結し、AI開発向けGPUサーバの販売を開始予定です。本事業は現在、予定通り進んでおり、KAYTUS社から高性能GPUサーバを調達して検索エンジン大手企業を含んだ販売先へ提供する予定です。

以上のように事業を進めていく予定ですが、当第2四半期連結会計期間において、結果はまだ出ていない状況です。その結果、売上高は2百万円（前年同期比60.0%減）、売上構成比は2.3%となりました。セグメント損失(営業損失)は20百万円（前年同期は90百万円の営業損失）となり、前年同四半期と比べ70百万円の改善となりました。

(アイラッシュケア事業)

当事業におきましては、予約が2か月先まで獲得されているなどの状況で、サロンの売上が好調であり、現在営業している3店舗に関しては、前年対比で120%となっております。特に有楽町マルイ店は前年対比150%と大幅に伸びておりますが、前期に3店舗閉鎖していることから、店舗数が減少しているため、サロン全体の売上高は前年比82%となっております。また、自社サイトでの商材販売においては、顧客一社あたりの売上の減少、他社の安価な商材の市場参入などにより前年対比86%と不本意な結果となりました。その結果、売上高は94百万円（前年同期比16.8%減）、売上構成比は97.7%となりました。セグメント損失（営業損失）は7百万円（前年同期は32百万円の営業損失）となり、前年同四半期と比べ25百万円の改善となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて83百万円減少し、358百万円となりました。これは、主に売掛金が32百万円、未収入金が107百万円減少し、現金及び預金が57百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、34百万円となりました。これは、主に差入保証金が10百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて74百万円減少し、393百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14百万円減少し、57百万円となりました。これは、主に未払金が28百万円減少し、その他流動負債が11百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6百万円増加し、6百万円となりました。これは、その他固定負債が6百万円増加したことなどによります。この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、64百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて67百万円減少し、329百万円となりました。これは、主に新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ42百万円ずつ、新株予約権が62百万円増加し、利益剰余金が109百万円、為替換算調整勘定が106百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて57百万円増加し、293百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、減少した資金は92百万円（前年同期は144百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少32百万円、未収入金の減少108百万円等であり、支出の主な内訳は、為替差益△77百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、減少した資金は3百万円（前年同期は637百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、増加した資金は148百万円（前年同期は453百万円の増加）となりました。収入の内訳は、新株予約権の行使による株式発行による収入81百万円、新株予約権の発行による収入65百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、売上高では、当第2四半期連結累計期間の実績をベースにシステムソリューション事業において、今後、AIエッジコンピューティング等の提供、AI（人工知能）用GPUサーバー等の販売及び関連するサービスの売上として1,855百万円を見込んでおりますが、一方で部品調達の遅延による生産の遅れ等の影響が下期以降も引き続き予想されることから、製造計画の遅延及び競合環境等を勘案し、EV事業において計画を下方修正いたしました。その結果、売上高は、前回発表予想値330百万円から、1,740百万円増加の2,070百万円となっております。営業利益は、当該売上計上に伴って発生する販売管理費を見込み、営業利益当初予想値△210百万円から、255百万円改善の45百万円を見込んでおります。また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、営業利益の改善、為替の影響及び被支配株主持分損益等により生じた当第2四半期連結累計期間における差異を反映して修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,335	293,925
売掛金	45,034	13,024
商品及び製品	40,070	37,949
未収入金	112,198	5,040
その他	15,983	16,219
貸倒引当金	△7,368	△7,287
流動資産合計	442,254	358,871
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	17,501	27,775
長期貸付金	25,000	25,000
長期立替金	611,405	652,987
その他	20	20
貸倒引当金	△627,480	△670,811
投資その他の資産合計	26,447	34,971
固定資産合計	26,447	34,971
資産合計	468,701	393,843
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,302	2,573
未払金	62,202	33,810
未払法人税等	2,856	1,448
預り金	2,466	7,055
その他	1,216	13,055
流動負債合計	72,044	57,943
固定負債		
その他	-	6,661
固定負債合計	-	6,661
負債合計	72,044	64,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,954,572	2,996,574
資本剰余金	2,537,386	2,579,389
利益剰余金	△5,017,813	△5,127,721
自己株式	△59,086	△59,086
株主資本合計	415,059	389,156
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△131,031	△237,393
その他の包括利益累計額合計	△131,031	△237,393
新株予約権	112,629	175,599
非支配株主持分	-	1,875
純資産合計	396,657	329,237
負債純資産合計	468,701	393,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	118,817	96,440
売上原価	17,884	14,789
売上総利益	100,933	81,650
販売費及び一般管理費	298,585	301,607
営業損失(△)	△197,651	△219,956
営業外収益		
受取利息	1	194
受取配当金	0	0
為替差益	175,367	109,001
助成金収入	2,891	-
受取手数料	-	991
貸倒引当金戻入額	-	634
その他	255	186
営業外収益合計	178,516	111,010
営業外費用		
支払利息	8,558	-
支払手数料	-	3,267
その他	53	-
営業外費用合計	8,611	3,267
経常損失(△)	△27,746	△112,214
特別利益		
新株予約権戻入益	31,997	-
特別利益合計	31,997	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	598,806	-
減損損失	214,512	-
特別損失合計	813,318	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△809,068	△112,214
法人税、住民税及び事業税	1,101	819
法人税等合計	1,101	819
四半期純損失(△)	△810,169	△113,033
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△3,124
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△810,169	△109,908

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純損失(△)	△810,169	△113,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146,089	-
為替換算調整勘定	△144,666	△106,362
その他の包括利益合計	△290,755	△106,362
四半期包括利益	△1,100,925	△219,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,100,925	△216,270
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△3,124

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△809,068	△112,214
減価償却費	9,326	-
減損損失	214,512	-
為替差損益 (△は益)	△150,349	△77,942
助成金収入	△2,891	-
株式報酬費用	21,331	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	598,819	△563
受取利息及び受取配当金	△1	△195
支払利息	8,558	-
支払手数料	-	3,267
新株予約権戻入益	△31,997	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,126	32,899
前払費用の増減額 (△は増加)	2,282	859
未収消費税等の増減額 (△は増加)	5,085	△3,406
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,933	2,246
未収入金の増減額 (△は増加)	1,645	108,614
前渡金の増減額 (△は増加)	2,640	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	42	△860
その他	△154	△43,224
小計	△144,279	△90,519
利息及び配当金の受取額	1	195
利息の支払額	△78	-
助成金の受取額	2,891	-
法人税等の支払額	△3,470	△2,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,934	△92,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	415	-
長期立替金の支払いによる支出	△637,718	-
その他	-	△3,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637,302	△3,449

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	-
短期借入金の返済による支出	△249,987	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	303,665	81,835
新株予約権の発行による収入	-	65,140
その他	-	1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,677	148,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,022	4,881
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△303,537	57,589
現金及び現金同等物の期首残高	507,849	236,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	204,311	293,925

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

システムソリューション事業では、5G技術とAI技術を融合させた関連事業の一環として、EV事業を開始しておりますが、並行して、当第2四半期連結累計期間より、AI関連事業展開の準備も始めております。その一環として、2023年7月に「合弁会社（持分法適用関連会社）設立に関するお知らせ」で開示したように、Compass Cloud Technology Pte. Ltd.との合弁会社としてコンパスクラウド AI ジャパン株式会社を設立し、同社において、Compass Cloudの開発した計算効率に優れ、消費電力やサイズで他社製品に比較優位性のあるARMベースのエッジ・サービス・ハードウェアを利用し、AI、エッジコンピューティング、クラウドストレージ、クラウドゲーミング、デジタルツイン事業を日本で展開していく予定です。

また、その後、同年同月に「第三者割当による第12回新株予約権の発行に関するお知らせ」で開示したように、AI生成コンテンツ（以下「AIGC」といいます。）事業を具体的かつ相応の速度で進めるため、新株予約権発行による資金調達を行いました。

さらに、現在、大規模言語モデルを活用したいわゆる生成型AIの開発が爆発的に進んできており、使用されるGPUの市場規模が急速に拡大しているため、2023年9月に当社はKAYTUS SINGAPORE PTE. LTD.（以下「KAYTUS社」という。）と販売代理店契約を締結し、AI開発向けGPUサーバの販売を開始予定です。本事業は現在、予定通り進んでおり、KAYTUS社から高性能GPUサーバを調達して検索エンジン大手企業を含んだ販売先へ提供する予定です。

アイラッシュケア事業では、商材の販売については、出荷数の伸びが著しいエイジングケアのサポートをするまつ毛美容液のリニューアルをおこない、サロン及び自社サイトでの重要商品として位置づけ、更なる販売を加速させてまいります。

サロンにおきましては、引き続き新規顧客獲得するための新たなメニューを開発し、顧客獲得を図ります。また、価格面においては、コスメのディスカウント戦略を継続し、シーズンごとに割引商品を設定することなどを行うことで、既存顧客・新規顧客のリピート率を高めることを狙います。これらの施策により、売上高の増大を目指してまいります。

AIGC事業については、第12回新株予約権により、資金調達の見通しがついておりますが、それ以外に関して、今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響を受けるほか、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年8月29日付でFirst Link Inc Limited及びLiu Yang氏よりそれぞれ第9回新株予約権の権利行使を受け、新株を発行しました。その結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ154,034千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,812,714千円、資本剰余金が2,395,529千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2023年4月25日付で張玉珊氏より第11回新株予約権の権利行使を受け、新株を発行しました。それらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ42,002千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,996,574千円、資本剰余金が2,579,389千円となっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日至2023年8月31日)
当社及び一部の国内の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度に移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	アイラッシ ュケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,500	113,317	118,817	-	118,817	-	118,817
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,500	113,317	118,817	-	118,817	-	118,817
セグメント損失	△90,563	△32,775	△123,338	△184	△123,522	△74,129	△197,651

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損失の調整額△74,129千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	アイラッシ ュケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,200	94,240	96,440	-	96,440	-	96,440
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,200	94,240	96,440	-	96,440	-	96,440
セグメント損失	△20,025	△7,713	△27,739	△804	△28,543	△191,413	△219,956

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損失の調整額△191,413千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システムソリューション事業	アイラッシュケア事業	計		
サロン	—	84,793	84,793	—	84,793
商材販売	—	26,753	26,753	—	26,753
ロイヤリティ	—	1,671	1,671	—	1,671
コンテンツ制作	5,500	—	5,500	—	5,500
その他	—	100	100	—	100
顧客との契約から生じる収益	5,500	113,317	118,817	—	118,817
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,500	113,317	118,817	—	118,817

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

当第2四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システムソリューション事業	アイラッシュケア事業	計		
サロン	—	69,610	69,610	—	69,610
商材販売	—	22,885	22,885	—	22,885
ロイヤリティ	—	1,659	1,659	—	1,659
コンテンツ制作	2,200	—	2,200	—	2,200
その他	—	85	85	—	85
顧客との契約から生じる収益	2,200	94,240	96,440	—	96,440
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,200	94,240	96,440	—	96,440

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

システムソリューション事業では、5G技術とAI技術を融合させた関連事業の一環として、EV事業を開始しておりますが、並行して、当第2四半期連結累計期間より、AI関連事業展開の準備も始めております。その一環として、2023年7月に「合弁会社（持分法適用関連会社）設立に関するお知らせ」で開示したように、Compass Cloud Technology Pte. Ltd.との合弁会社としてコンパスクラウド AI ジャパン株式会社を設立し、同社において、Compass Cloudの開発した計算効率に優れ、消費電力やサイズで他社製品に比較優位性のあるARMベースのエッジ・サービス・ハードウェアを利用し、AI、エッジコンピューティング、クラウドストレージ、クラウドゲーミング、デジタルツイン事業を日本で展開していく予定です。

また、その後、同年同月に「第三者割当による第12回新株予約権の発行に関するお知らせ」で開示したように、AI生成コンテンツ（以下「AIGC」といいます。）事業を具体的かつ相応の速度で進めるため、新株予約権発行による資金調達を行いました。

さらに、現在、大規模言語モデルを活用したいわゆる生成型AIの開発が爆発的に進んできており、使用されるGPUの市場規模が急速に拡大しているため、2023年9月に当社はKAYTUS SINGAPORE PTE. LTD.（以下「KAYTUS社」という。）と販売代理店契約を締結し、AI開発向けGPUサーバの販売を開始予定です。本事業は現在、予定通り進んでおり、KAYTUS社から高性能GPUサーバを調達して検索エンジン大手企業を含んだ販売先へ提供する予定です。

アイラッシュケア事業では、商材の販売については、出荷数の伸びが著しいエイジングケアのサポートをするまつ毛美容液のリニューアルをおこない、サロン及び自社サイトでの重要商品として位置づけ、更なる販売を加速させてまいります。

サロンにおきましては、引き続き新規顧客獲得するための新たなメニューを開発し、顧客獲得を図ります。また、価格面においては、コスメのディスカウント戦略を継続し、シーズンごとに割引商品を設定することなどを行うことで、既存顧客・新規顧客のリピート率を高めることを狙います。これらの施策により、売上高の増大を目指してまいります。

AIGC事業については、第12回新株予約権により、資金調達の見通しがついておりますが、それ以外に関して、今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響を受けるほか、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。